



建設工事における変更請負代金額の新たな算定方法として「総価契約単価合意方式」を試行導入します

平成28年4月1日以降に建設部が実施する土木工事において、「総価契約単価合意方式」を試行導入します。

目的

受発注者間で合意した単価等を用いて変更請負代金額を算定することにより、契約変更協議の円滑化を図るとともに、受注者の適正な利潤を確保します。

対象工事

河川、砂防、道路工事（建築、公園、下水道工事は除く。）

導入の効果

要素		現状	導入後
変更請負代金額算定に用いる単価		当初県積算単価に請負比率 [※] を乗じた単価 発注者の一方的な単価設定	<u>受発注者間で合意した単価</u> 受注者の実情を反映した単価設定
効果	契約変更協議	受注者の技術的特性が変更請負代金額に反映されない 契約変更協議の難航	<u>受注者の技術的特性が変更請負代金額に反映される</u> 契約変更協議の円滑化
	適正な利潤	受注者が適正な利潤を得られない場合がある	<u>受注者の適正な利潤の確保につながる</u>

※予定価格に対する請負代金額の比率

試行の内容

平成 28 年度中に、建設部の各発注機関（建設事務所、砂防事務所）において、本方式を用いた工事を 1 箇所程度（計 15 箇所程度）発注する予定です。この結果から、問題点や改善点を抽出し、今後の拡大に向けた検討を進めていく予定です。

◆◇「オール信州」◇◆

私たちは「長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略」の実現に取り組んでいます。

しあわせ信州創造プラン(長野県総合5か年計画)推進中！

建設部建設政策課技術管理室基準指導班
田下 昌志(室長) 岡村 正樹(担当)
電話 026-235-7323(直通)
026-232-0111(代表) 内線 3331
FAX 026-235-7482
E-mail gi.jukan@pref.nagano.lg.jp

1 総価契約単価合意方式とは？

国土交通省が定めた**建設工事の変更請負代金額算定**における**発注者側の新たな積算方式**。(入札制度等は現行どおり)

2 総価契約単価合意方式の目的と内容について

総価契約単価合意方式は、**工事請負契約**における**受発注者間の双務性の向上**の観点から、請負代金額の変更があった場合の金額の算定や部分払金額の算定を行うための**単価等を前もって協議し、合意**しておくことにより、**契約変更や部分払に伴う協議の円滑化**を図ることを目的として実施するもの。

3 現状の問題点と総価契約単価合意方式の利点について

【現状の問題点】

- 変更請負代金額算定に用いる単価は、当初県積算単価に請負比率を乗じて算出
- 新たな工種が追加された場合も、一律、県積算単価に請負比率を乗じて算出



片務性の存在

- 上記から算定される変更請負代金額は、受注者の技術的特性等が十分に反映されない額となっている可能性がある。



設計変更協議の難航

【総価契約単価合意方式の利点】

- 変更請負代金額算定に用いる単価は、受発注者間で合意した単価を用いる
- 新たな工種が追加された場合は、県積算金額を基に再度受発注者間で協議して決定



双務性の向上

- 上記から算定される変更請負代金額は、受注者の技術的特性等が反映された額となる。



契約変更協議の円滑化



適正な利益の確保

4 現状の方式と総価契約単価合意方式とのちがい

【現状方式・当初契約】

予定価格				
工種	数量	単位	単価 (円)	金額 (円)
掘削工	2,500	m3	200	500,000
コンクリート工	200	m3	20,000	4,000,000
ブロック積工	500	m2	13,000	6,500,000
舗装工	2,000	m2	2,500	5,000,000
小計				16,000,000
共通仮設費				3,000,000
現場管理費				6,500,000
一般管理費等				4,500,000
当初積算金額 (= 予定価格)				30,000,000

入札

契約

請負代金額
27,000,000
円

総価で契約

【請負比率】

$27,000,000 \div 30,000,000 = 0.9$

【現状方式・変更請負代金額の算定方法】

変更積算金額					変更請負代金額	
工種	数量	単位	単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)
掘削工	2,500	m3	200	500,000	$200 \times 0.9 = 180$	450,000
	200			4,000,000		
コンクリート工	300	m3	20,000	6,000,000	$20,000 \times 0.9 = 18,000$	5,400,000
ブロック積工	500	m2	13,000	6,500,000	$13,000 \times 0.9 = 11,700$	5,850,000
舗装工	2,000	m2	2,500	5,000,000	$2,500 \times 0.9 = 2,250$	4,500,000
【新規】 ガードレール工	100	m	8,000	800,000	$8,000 \times 0.9 = 7,200$	720,000
小計				16,000,000		16,920,000
				3,000,000		
共通仮設費				3,500,000	$3,500,000 \times 0.9 = 3,150,000$	
				6,500,000		
現場管理費				7,400,000	$7,400,000 \times 0.9 = 6,660,000$	
				4,500,000		
一般管理費等				5,300,000	$5,300,000 \times 0.9 = 4,770,000$	
				30,000,000		
変更積算額				35,000,000		31,500,000 (35,000,000 × 0.9)

現状の方式は、当初の積算単価及び金額に請負比率を乗じた単価及び金額を用いて変更請負代金額を算定。新規に追加された工種についても同様に算定。

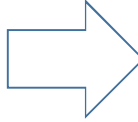
【総価契約単価合意方式・当初契約及び単価合意】

予定価格					契約	単価合意		
工種	数量	単位	単価 (円)	金額 (円)		工種	単価 (円)	金額 (円)
掘削工	2,500	m3	200	500,000	<div style="border: 1px solid green; padding: 10px; text-align: center;"> <p>請負代金額 27,000,000円</p> </div>	掘削工	200 (100%)	500,000
コンクリート工	200	m3	20,000	4,000,000		コンクリート工	22,000 (110%)	4,400,000
ブロック積工	500	m2	13,000	6,500,000		ブロック積工	12,000 (92%)	6,000,000
舗装工	2,000	m2	2,500	5,000,000		舗装工	2,700 (108%)	5,400,000
小計				16,000,000		小計		16,300,000
共通仮設費				3,000,000		共通仮設費		3,000,000 (100%)
現場管理費				6,500,000		現場管理費		6,000,000 (92%)
一般管理費等				4,500,000		一般管理費		1,700,000 (38%)
当初積算金額 (= 予定価格)				30,000,000		総価で契約 (現状方式と同じ)		27,000,000

総価契約単価合意方式は、設計変更協議の円滑化を図るため、契約締結後に、請負代金額の変更があった場合の金額の算定や部分払金額の算定を行うための単価等を、前もって協議し、合意しておく。⇒「単価合意」

【総価契約単価合意方式・変更請負代金額の算定方法】

変更積算金額					変更請負代金額	
工種	数量	単位	単価 (円)	金額 (円)	合意単価 (円)	金額 (円)
掘削工	2,500	m3	200	500,000	200	500,000
コンクリート工	200	m3	20,000	4,000,000	22,000	6,600,000
	300			6,000,000		
ブロック積工	500	m2	13,000	6,500,000	12,000	6,000,000
舗装工	2,000	m2	2,500	5,000,000	2,700	5,400,000
【新規】ガードレール工	100	m	8,000	800,000	8,000※	800,000※
小計				16,000,000		19,300,000
共通仮設費				3,000,000		
				3,500,000		3,600,000※
現場管理費				6,500,000		
				7,400,000		6,900,000※
一般管理費等				4,500,000		
				5,300,000		2,000,000※
変更積算額				30,000,000		
				35,000,000		31,800,000



※共通仮設費（率分）、現場管理費、一般管理費等の算定方法は下記方法による

総価契約単価合意方式では、受発注者で決定した合意単価により変更請負代金額を算定。新規に追加された工種については、受発注者間で新たに協議して金額を決定。

【共通仮設費（率分）、現場管理費、一般管理費等の変更額の算定方法※】

※「単価個別合意方式」の例

積算基準書で定める対象額〔B〕に、変更前の対象額に対する合意金額の比率〔C〕、積算基準書の率式を利用した変更前後の低減割合〔D〕を乗じて算出。

当初積算					単価合意		変更積算			変更請負代金額		
	単位	当初数量	当初積算単価(円)	当初積算金額(円)	合意単価(円) (合意比率)	金額(円)		変更数量	当初積算金額(円)	数量	合意単価(円)	金額(円)
A 掘削	m3	540	190	102,600	190 (100)	102,600	A 掘削	600	114,000	600	190	114,000
B 土砂運搬	m3	90	880	79,200	800 (91%)	72,000	B 土砂運搬	120	105,600	120	800	96,000
C 路体盛土	m3	310	600	186,000	610 (102%)	189,100	C 路体盛土	400	240,000	400	610	244,000
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
直接工事費			C2	66,900,375		67,000,000	直接工事費		80,542,460			
共通仮設費	式	1		6,105,213	C1	6,000,000	共通仮設費	1	7,250,400	1	B	81,000,000
純工事費				73,005,588		73,000,000	純工事費		87,792,860			
現場管理費	式	1		17,615,686		13,000,000	現場管理費	1	21,107,551	1		
工事原価				90,621,274		86,000,000	工事原価		108,900,411			
一般管理費等	式	1		9,378,726		4,000,000	一般管理費等	1	11,099,589	1		
工事価格				100,000,000		90,000,000	工事価格		120,000,000			

(例) 共通仮設費の(率分) = B × C × D

B = 変更積算の共通仮設費(率分)の対象となる項目の合計金額 = 81,000,000

C = 変更前の共通仮設費(率分)の合意金額(C1) / 変更前の共通仮設費(率分)の対象となる項目の合計金額(C2)
= 6,000,000 / 66,900,375

D = Bを積算基準書の率式に代入した値(D1) / C2を積算基準書の率式に代入した値(D2)
= 9.00% / 9.13% = 0.9857612 (小数点第8位以下切捨て)

共通仮設費の(率分) = B × C × D = 81,000,000 × (6,000,000 / 66,900,375) × 0.9857612 = 7,161,095円